

次世代を育む人生 100 歳社会へ 平成 30 年度報告書

令和元年 5 月

かながわ人生 100 歳時代ネットワーク

目次

■ 総論

次世代を育む人生 100 歳社会へ	1
-------------------------	---

かながわ人生 100 歳時代ネットワーク座長
東京大学大学院教育学研究科教授 牧野 篤

■ プロジェクトの活動報告

第一部会「カッコイイおとなプロジェクト」	16
----------------------------	----

プロジェクトリーダー
東京大学大学院教育学研究科教授 牧野 篤

第二部会「生涯現役マルチライフ推進プロジェクト」	27
--------------------------------	----

プロジェクトリーダー
株式会社ニッセイ基礎研究所 主任研究員 前田 展弘

第三部会「ご近所ラボプロジェクト」	33
-------------------------	----

プロジェクトリーダー
公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 主任研究員 澤岡 詩野

(参考) かながわ人生 100 歳時代ネットワーク	40
---------------------------------	----

次世代を育む人生 100 歳社会へ

牧野 篤

(かながわ人生 100 歳時代ネットワーク座長／東京大学大学院教育学研究科教授)

1. 対象から主役へ — 人々の存在の大きな転換

かながわ人生 100 歳時代ネットワークも 2 年を終え、3 つの部会それぞれがその検討の結果を徐々に実践へと移し始めている。そのうえに、ネットワークの事務局が設置した「自走化プロジェクト」、つまり本ネットワークの趣旨に賛同した企業や団体が、独自に事業を構想し、手を上げ、この指とまれで協賛者を募り、事業を展開して、よりよい人生 100 歳社会をつくろうとする実践を進めるプロジェクトも動き始めている。

社会を 100 年の人生を生き抜くことができるような社会へとつくりかえようとする動きが、神奈川から着実に広がっているものと見てよいであろう。

* * *

政府は 2017 年に人づくり革命を提唱し、人生 100 年時代構想会議を内閣官房に設置して、少子高齢人口減少という未曾有の事態に見舞われ、ある種の悲観論に陥って、自らの潜在力への自信を失い始めていた社会に対して、人生 100 年時代という新たな方向性を提示することで、その持つ価値観を希望へと組み換える作業に着手した。その過程で、政策の動きにも次のような変化が見られることとなった。それまで、政策的な対策の対象であった高齢者を、むしろ社会を担う主役と位置づけ、少子高齢化を嘆くのではなく、それは皆が健康で長寿な社会が実現したことによる少子高齢化という現象であって、社会の人的資源の配置が変化したことを意味しており、その意味をとらえ返すことで、人々がより価値豊かで幸せな人生を送ることができる社会を構想することができる、こういう観点の提示がなされることとなった。

たとえば、人々が長寿になり、また乳児死亡率の極めて低い社会を実現することとなったが、その大きな要因に、医療の発達を上げることができる。それは、今日の人々の疾病に対する不安が、いわゆる外因性の細菌による疾病よりは、ガンなどの内因性のものへと移行していること、そして現実には、死因も外因性の疾病よりは内因性の疾病によ

るものが圧倒的に大きな割合を示していること¹に見ることができる。いわゆる三大死因は、ガン(悪性新生物)・心疾患・脳血管障害であり、合わせて死因の5割を占めている²。いわば、細菌との闘いから生活習慣との闘いへと、医療が変化してきているのである。このことは、いいかえれば、医療が、人々が医師という専門家の治療に依存することから、自らが医師の指導・助言を受けつつ、自律的に生活を維持することへとその重点を移行させていることを示している。つまり、医師は、治療する専門家から指導・助言する、いわば寄り添う専門家へとその位置づけを変えることが求められるのであり、また人々も医療に依存することから、自ら自律的に医療を使い、生活を自律的に送ることが求められることとなったのだとあってよい。ここでの大きな転換は、いわば外のものへの依存から、内なるものをコントロールする自立・自律が人生100歳時代においては重要だとされるようになったということ、つまり依存から自律へと価値観の転換が求められているのだということ、こういうことである。

この意味で、神奈川県がいち早く「未病」を提唱し、健康寿命の延伸に力を入れてきたことは、先見の明があったのだとあってよい。

* * *

また、人生100年時代構想会議は、これからの社会の在り方を従来のライフステージ論にもとづくシングルステージの社会から、マルチステージの社会へと変化しているととらえ、人生を多毛作で生きるためにも、学び直し、リカレント教育が重要であり、すべての人々が生涯のあらゆる段階、あらゆる局面で、学び直しができるような社会を構想し、実現することを提唱している³。

このことは、従来のような新卒一括採用、日本型雇用慣行、一律の定年とその後の一律の社会保障という制度・慣行が流動化し、人々の社会的存在が組織への帰属から社会的な自立へと変化していることとも深くかかわりつつ、今日の働き方改革の議論と取り組みへと結びついている。つまり、人々の就労を含めた人生の在り方が、定年延長を求めるのみならず、社会の価値観が様々に多様な生き方を許容する社会へと変化し、それ

¹ <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suii09/deth8.html>

² <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life10/04.html>

³ 人生100年時代構想会議『人づくり革命 基本構想』、平成30年6月

に従って、人々の社会的な存在のあり方も、企業や組織への帰属つまり依存から、社会の中で自らの価値をつくり、組み換え、新たにし続けるような自立・自律へと組み換えられ始めているということであり、そのための学び直し、つまり自分の潜在力を見出しつつ、常に新しい自分へと変換し続ける存在のあり方を人々が獲得することを社会的に保障する必要に迫られてきているということである。

そのうえ、このような帰属から解放され、自立・自律を求められる個人の在り方は、また容易に孤立へとつながりかねず、それが社会を分断し、社会的な活力を低下させることになりかねない。従来のような競争と強いリーダーシップを基本とする社会の在り方ではなく、むしろ協働と対話による新たな価値の不断の生成が求められることとなる。それはいいかえれば、一つの価値観がすべての人々に共有され、その価値に基づく競争で発展する社会ではなく、多様な価値観が人々を覆い、常にその価値を組み換え、変換し続けることで、社会の活力が生まれ続けるような、拡大や発展ではなく、生成と変化を基調とする社会の在り方へと社会が変容していくことを意味している。

このような社会では、人々は過去に学んだ知識を一つの価値観に基づいて生涯にわたって使い回すことはできなくなり、常に知識を更新し、新たな価値を生み出し続けることが求められることとなる。学び直しが必要となるのであり、しかもそのような社会では、あらゆる人が価値の創造者であり、対話の主体であり、社会をつくる担い手となり得ることとなる。

* * *

人々の人生 100 年のあらゆるステージが、社会にとってはなくてはならないものとなるのである。このような社会では、高齢者は施策や対策の対象ではなく、社会の主な担い手となる。神奈川県が一昨年より「未病」に加えて、「人生 100 歳時代」を提唱し、このネットワークを設置したことは、このような社会の魁となるものだといってよい。

そして、人生 100 歳時代を構想することは、必然的に、この社会の持続可能性を高めること、つまり次世代の担い手を社会総がかりで育成することを求めることとなる。子どもたちが社会的な関心の焦点となるのであり、しかも価値多元的で、価値の生成と変化を基調とする社会においては、国という大きな単位の一律の価値観に支配された教育ではなく、むしろ地域コミュニティ単位の、様々な住民が様々な生活の価値を生み出し

て日々生活しているその現場で、子どもたちが多様な人々との間で育つことで、多様な価値を生み出し、変化させる主体として、自分をつくりあげていくことが求められる。高齢者が対策の対象から社会の担い手へとその位置づけを変化させたように、子どもも施策の対象から価値を生み出す主役へとその位置づけを変えることとなる。

このことはまた、子どもたちへの社会的な対応の在り方が、教え導く教育から、自ら人々と協働して探求する学びへと変化せざるを得ないことを意味している。事実、中央教育審議会は、すでに2015年の段階で、子どもたちの教育は学校では完結しないこと、教育を学びへと組み換えつつ、地域と学校がクルマの両輪のようにして子どもの育成に力を合わせることを、そうすることでこの社会の持続可能性を高めることを提唱している⁴。

つまり、これからの人生100歳時代では、「地域コミュニティ」と「学び」が焦点化される必要があるということなのである。

2. 子どもの教育をめぐる動き

学校をめぐる動きが急である。2020年から実施される新たな学習指導要領にもとづく教科書検定の結果が公表され、小学校教科書の平均ページ数は全教科で増加し、全体でも従来よりも約1割の増加となった。質も量も求めた結果だという。また、世代交代によって若年化が進む教員に配慮して、指導法などについても丁寧に事例紹介がなされることとなり、質も量も求める反面で、指導の在り方の画一化が懸念されてもいる⁵。さらにここに、教師の多忙化を背景とした働き方改革による学校における勤務時間数の削減が重なる⁶ことで、学校をとりまく政策は、相矛盾するものを両立させようとして、一層混沌の度合いを深めているように見える。

* * *

⁴ 中央教育審議会教育課程企画特別部会「論点整理」、平成27年8月26日。中央教育審議会『新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について(答申)』、平成27年12月21日。

⁵ たとえば、『朝日新聞』2019年3月27日付。

⁶ 中央教育審議会『新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)』、平成31年1月25日など。

このような動きの直近の発端は、2015年夏に、中央教育審議会(以下、中教審)教育課程企画特別部会が提出した「論点整理」において、学習指導要領の改訂に向けて「社会に開かれた教育課程」の考え方が提示された⁷ことによると見てよいであろう。「論点整理」では、2030年の日本社会を見据えて、さらにその先にある豊かな未来を築くための初等中等教育の果たすべき役割を教育課程の観点から検討することを意図して、予測不可能な未来に生きる子どもたちが自らの人生を培う力をつけるために、学校教育は何ができるのかを検討した結果、教育課程はすでに学校内部で完結すべきものではなく、社会との幅広い連携のもとで、生涯にわたって継続不断に学び続ける力を養うものへと組み換えられなければならないとして、「社会に開かれた教育課程」を提唱している。

この観点には、とくに急激に進化する人工知能がもたらす知識社会に対応するとともに、格差が広がる社会において、自らの力で人生を切り拓く力を子どもたちに身につけさせることの重要性への認識が反映している。

それはまた、一人ひとりの学びが、自らの生活のみならず、地域やより広い社会に影響を及ぼし、それがまた自らの生活に還ってくるという関係を意識しつつ、自らが持続可能な社会づくりに積極的にかかわろうとする子どもの育成が急務になっていることへの認識を背景としている。

* * *

この「論点整理」の観点を受けて検討が進められ、同年12月に中教審から出された答申が、いわゆる「教員資質向上答申」「チーム学校答申」「地域学校協働答申」と呼ばれる各答申⁸である。この三者が一体となって学校のコミュニティ・スクール化を推進するとともに、「社会に開かれた教育課程」を実現し、この社会を持続可能なものとして形成していく担い手の育成が図られることとなった。これらの答申を受けて策定されたのが、2016年の『「次世代の地域・学校」創生プラン』である⁹。

⁷ 中央教育審議会教育課程企画特別部会「論点整理」、平成27年8月26日。

⁸ 中央教育審議会『これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～(答申)』、平成27年12月12日、同『チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申)』、平成27年12月21日、同『新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について(答申)』、平成27年12月21日。

⁹ 文部科学大臣決定『「次世代の学校・地域」創生プラン～学校と地域の一体改革による地域創生～』、平

これらの政策の策定過程でとくに強く意識されたのは、2030年を見据えて、来たるべき人工知能時代にあって、現在の職業の約50パーセントが自動化されて人を雇用しなくなるという未来予測や大学卒業生の65パーセントが現在存在していない職に就くことになるという予測¹⁰、および人工知能に代替されない能力を身につけることの必要性の議論¹¹であり、さらにその裏にある格差社会の拡大による子どもの貧困の密やかな蔓延に対する対処の在り方であった。

* * *

そして、人工知能の時代と格差拡大の時代は、既述の「論点整理」やそれぞれの中教審答申が示すように、決して二つの事柄ではなく、むしろ現在のそしてこれからの社会の表裏一体となった課題を指し示しているものと受け止められた。それゆえに、子どもたちには、今後、予測のつかない未来がやってくること、そして自らの責任ではない原因で思いもよらない生活状況に陥ることの可能性を引き受けつつ、従来のような知識を蓄え、競争することを基本とする学びの在り方ではなく、他者とともに、主体的で対話的な学びを展開することで、自ら知識を探求し、価値を創造し、自らの人生を生き抜く力、すなわち人工知能に代替されない力を身につけることが求められ、それが結果的にたとえば貧困状態から、仲間の力を借りつつ、自らの力で脱することにつながるのだと

成28年1月25日。

¹⁰ アメリカ・デューク大学のキャシー・デビッドソンが2011年8月にNew York Timesのインタビューに答えて公表した予測だとされる。しかし、筆者管見の限りでは、その記事を探し出すことはできなかった。関係の記事については、以下を参照のこと。

https://daveporter.typepad.com/global_strategies/2011/08/65-percent-of-todays-grade-school-kids-may-end-up-doing-work-that-hasnt-been-invented-yet.html

<https://opinionator.blogs.nytimes.com/2011/08/07/education-needs-a-digital-age-upgrade/>

また、イギリス・オックスフォード大学のマイケル・A・オズボーンがカール・B・フレイと共同で2013年に公表した論文“THE FUTURE OF EMPLOYMENT: HOW SUSCEPTIBLE ARE JOBS TO COMPUTERISATION?”

(https://www.oxfordmartin.ox.ac.uk/downloads/academic/The_Future_of_Employment.pdf)で行った未来予測では、現在アメリカにある702の職種のうち、2030年頃にはその47パーセントが人工知能などによって代替されるという。

¹¹ 新井紀子『AI vs. 教科書が読めない子どもたち』東洋経済新報社、2018年。

認識された。それが「社会に開かれた教育課程」の核心であり、その基軸は「体験と言語」、つまり学校内部に教育課程を閉じ込めるのではなく、社会との幅広い連携・協働のもとで、子どもたちに豊かな社会体験の機会を保障するとともに、他者との豊かな言語活動を通して、自らの状況を認識し、論理的に他者に説明し、共感的に社会をつくっていく論理の力を身につけさせること、このことが求められ、それが結果的に、この社会を持続可能な社会へとつくりだしていくことにつながると認識されたのである。

それゆえに、この観点から重視されるのは、実践の枠組みとしての学校と地域社会との連携・協働であり、学びの在り方としてのアクティブ・ラーニング、つまり主体的で対話的な深い学びの組織化であり、教員が教育の専門職としての力を発揮できるように保障する働き方改革、つまりチーム学校の実現であり、これらを総合的に体現するものとしてコミュニティ・スクールを構築することであった。

* * *

本稿冒頭で述べた学習指導要領をめぐる混沌とした状況は、これらの政策の反映でもある一面があり、それはまた現在の日本社会がおかれた混沌とした状態を示しているともいえる。つまり、従来のような工業社会を基盤とした拡大基調の社会がすでに過ぎ去り、人口も経済の規模も拡大せず、むしろ縮小しつつ、社会そのものが多元化し、多様化する中で、人々が自らの帰属を失い、自らの足掛かりをこの社会の中で、他者との協働によってつくらなければならない社会へと私たちが足を踏み入れていることを、ようやく教育政策として取り上げつつ、その対処法を社会に実装することの必要性が説かれ始めたのだといってよい。その一つの方途が、コミュニティ・スクールであり、従来の社会の人的基盤をつくり、一元的な社会的価値の基礎をつくってもきた学校教育の在り方を、地域社会との協働関係におくことで組み換え、地域が学校を支えるのではなく、むしろ地域と学校とがクルマの両輪であるかのようにして、子どもたちを育成し、この社会を価値多元的で、人々が相互に支えあいつつ、常に新しい価値をつくりだし、それが次の社会の価値へと展開し続けるような、対話と創造による持続可能な社会づくりへと歩みを進めることであった。

このような社会では、教育課程は学校内部に留まるものではなく、社会に開かれつつ、未来へも開かれるべきものとして設計され、それが質も量も追求しつつ、学校だけに負

担をかけないようなカリキュラムの設計となることが求められる。そして、このようなカリキュラムの設計において、子どもたち自身が他者とともに自らの人生を豊かなものへと育み、人生を自らの力で生き抜くことが重視されることとなる。

* * *

これが、「次世代の学校・地域」創生プランの大きな枠組みである。このプランが焦点化しているのが、コミュニティ・スクールつまり学校が持つ学区、すなわち地域社会である。

そして、この実践過程で、明らかになってきたのは、地域社会が学校とともに子どもたちを育成することで、子どもたちが地域社会の様々なアクターとの相互承認関係を形成し、それが子どもたちの自己肯定感につながり、それがさらに学校におけるアクティブ・ラーニングと結びつくことで、主体的かつ対話的に、知識を探求し、価値を創造する活動へと展開し、そのことが子どもたち自身の生きる力へと反映していくという実践的な知見であった¹²。ここから、昨今の議論に見られるように、非認知能力を重視する教育実践と、地域社会において、子どもたちに豊かな社会体験の機会を保障することで、子どもたちと地域社会のおとなたちとの相互承認関係が生み出され、その関係に支えられた自己肯定感や共感力、自立心や自制心などが育まれることで、子どもたちが自らの力で学力を身につけ、自分の人生を他者とのかかわりの中で豊かにつくりだしていく可能性を重視しようとする議論が生まれることとなったように見える。

* * *

しかし、この観点の議論が陥りがちなのは、ある種の単純化の罫であるように思われる。つまり、子どもたちが豊かな学力を身につけ、自分の人生を他者とのかかわりの中でつくり、生き抜くためには、非認知能力の高まりが必要であり、そのためには他者と

¹² たとえば、吉澤寛之(岐阜大学)「学力とパッションの関係」「CS(地域の教育力)と子どもの関係」(ともに、岐阜市「平成29年度 岐阜市教育公表会「5年先行く岐阜市の教育」発表資料」)。また、埼玉県『調査報告書：埼玉県学力・学習状況調査のデータを活用した効果的な指導方法に関する分析研究』、2018年3月20日、同『調査報告書：埼玉県学力・学習状況調査のデータを活用した効果的な指導方法に関する分析研究』、2017年3月24日など。

の相互承認関係が求められる。貧困家庭の子どもの学力が低いのは、親を含めて、子どもをとりまく人間関係が貧困で、それが子ども自身の肯定感を低くしているからであり、その子に豊かな人間関係を保障し、自己肯定感を高めてやれば、彼らの学力は上がるはずだ。こういう、ある種の原因の単純化による思い込みが支配することになる。

ここで問わなければならないのは、この自己肯定感は、「感」として身につけられればそれで済むものなのかということである。そして、ここで思い出すべきことは、先の「社会に開かれた教育課程」の核心が「体験と言語」であり、新たな学習指導要領がとくに言語活動を重視していることの意味である。

それはつまり、言語そのものが社会的なものであり、言語を用いて、自らの状況を認識し、それを他者へと論理的に伝えることができること、そして対話的に他者と関係を構築しつつ、異なる価値をすりあわせながら、新しい価値へと生み出していく知的な活動をともなうことで初めて、私たちは自分がこの社会の中に歴史的に位置づいているという実存の感覚を、まさに論理的な言語によって得ることができるということ、このことをきちんととらえておく必要があるということである。自己肯定感や自立心、さらには自制心という非認知能力は、むしろこうした言語による認知活動によって、子どもたちの積極性や挑戦してみようとする気持ち、そして失敗してもやり直そうとする復元力を持つこと、つまり駆動力へと結びついて行き得るのだといえる。

* * *

非認知能力と認知能力の両輪がうまく協調できてこそ、子どもたちは他者とともに自らの力で、自分の人生をつくり、生き抜くことができ、この社会の持続可能性を高めることができる。そのときの鍵となるのが、地域と学校との協働である。こういう関係の中に、子どもたちの学びを措いてみるのが求められるのだといえる。

こうして初めて、子どもたちはこの予測不可能な未来を自らの力で生きることができるようになる。こういうことなのである。

そしてそのとき重要なのは、学校という日本社会において普遍的な制度を活用しつつ、それと地域社会とを結びつけ、そこに子どもと地域のおとな、そして学校の教師によるかかわりが三位一体となって子どもたちの学びを構成することである。その焦点は、地域コミュニティと子どもの学びである。

3. 底抜けしない社会へ

私たちはこれまでの取り組みの過程で、次のことに気づきつつある。つまり、この社会では、さまざまな課題に対応するための行政的な措置がとられ、対応がなされればなされるほど、皮肉なことに、社会の底に穴が空いてしまう、そういうある種の悪循環、または合成の誤謬が起きてしまっている。そこには、空恐ろしいほどの人々の孤立が口を開けている。こういうことである。

* * *

子どもの貧困を考えてみる。現在、日本の子ども(統計上の子ども。0歳から14歳)の貧困率は約16パーセント、6人に1人の子どもが貧困家庭にいることになる。それが一人親世帯になると5割を超える¹³。これに対応するために、全国で、たとえば子ども食堂の実践が展開されており、その数は2018年の春現在で約2300か所に上り、2年間で7倍超への増加だという¹⁴。またたとえば、広島県廿日市市では、希望する子どもたちに学校で朝給食を出し始めたという¹⁵。その理由は、朝食を食べている子どもの割合が減っていく中、「確かな学力」と「学力に必要な生活習慣」を身につけさせるためだといわれる¹⁶。

このような措置は、もっぱら行政の福祉サービスとして提供され、また教育委員会が行う場合には、子どもたちの生活習慣の育成と学力向上のための措置だとされることが多い。そして、このような措置は、緊急避難的には必要なことでもある。しかし、次のようなことが明らかになりつつある。

子ども食堂の実践は、関係者の努力と行政の支援によって成り立っている場合が多く、ある種の善意と行政的な責務によって支えられている。しかし、現実には、この実践が

¹³ 内閣府『平成27年版子ども・若者白書(全体版)』、第1部子ども・若者の状況、第3節子どもの貧困 (https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h27honpen/b1_03_03.html 2019年3月31日閲覧)

¹⁴ たとえば『朝日新聞DIGITAL』2018年4月4日 (<https://www.asahi.com/articles/ASL43573TL43UTFK010.html> 2019年3月31日閲覧)

¹⁵ たとえば『朝日新聞DIGITAL』2018年11月15日 (<https://www.asahi.com/articles/ASLCG32RBLCGPITB001.html> 2019年3月31日閲覧)

¹⁶ たとえば株式会社SN食品研究所「SN見聞録「広島県 小学校子どもに無料で朝食を提供 学力向上を目指して」」(<https://www.snfoods.co.jp/knowledge/column/detail/13038> 2019年3月31日閲覧)

子どもをとりまく社会の人間関係を変化させ、社会の子どもたちへの関心を後退させる危険を孕んでいるのである。たとえば、ある地域で子ども食堂の実践が始まると、それまで子どもたちを心配していた地域の人々の目が、子どもたちから少し後退する。もう、安心だ、と受け止めるようである。これも当然なことで、貧困の子どもを気にかけることは、住民にとっても心理的な負担になるからである。

子ども食堂関係者は子どもに食事を提供し始めると、子どもの生活習慣が乱れていることや学力が低いことなどに気づき始め、彼らの自立を促すためにも、生活習慣の立て直しの支援や学習指導を行ったりするようになる。そうすると、さらに地域社会の人々の関心が後退することとなる。

そういう状況が進む中で、たとえば行政的な予算が切れて、子ども食堂の維持が難しくなったり、子ども食堂の関係者がオーバーワークで活動を縮小したり、さらには子ども食堂に通っている子どもは貧乏人の子どもだという噂が立ったりすることで、子ども自身が子ども食堂に行けなくなってしまうという事例が発生することとなる。そのとき、子どもたちは自分に対する社会的な関心が薄れた空間に投げ出されることとなる。

* * *

その後、子どももたちは社会の表面からは見えなくなってしまう。東京都荒川区の子ども相談所の開設にかかわる調査¹⁷では、社会の表面から見えなくなってしまった子どもたちが、その後どこで把握されるのかをも同時に調べている。その結果、見えてきたのは、次のような事態であったという。多くの子どもたちは、子ども食堂さらには子ども相談所など福祉的な措置からこぼれ落ちた後、SNS へと居場所を移し、その後、男子は薬物で、女の子は妊娠や虐待で、それぞれ行政に把握されるケースが相次いでいた。これは把握されている数こそ少ないが、氷山の一角に過ぎないという印象であり、誰が陥っても不思議ではない社会の底辺の構造がここにあるとあってよい。

しかも、行政によって把握され、介入される前に、たとえば保健所や福祉機関が子どもたちに接触することはあっても、彼らを社会の表にまで引き上げることができず、子

¹⁷ 荒川区自治総合研究所による「子ども相談所の開設を契機とした研究プロジェクト」など（報告書は未公開。担当者の許可を得て記述）。

どもたちはそのまま、表面的には忘れ去られた子どもとして社会の底辺をさまよいつつ、最終的には行政によって把握され、半ば強制的に社会へと引き戻されることとなっている。しかし、その後、彼らがふたたび社会の底辺へと落ち込んでいかないという保障はない。

* * *

ここで問われなければならないのは、この社会は表面的にはとてもきれいに見えても、その裏には私たちの目が届かない闇が広がっており、子どもたちは容易にその闇の中に落ち込んで見えなくなってしまうということであり、一旦落ち込むと、一般行政とくに福祉的な措置はその子どもたちを再びこの社会へときちんと位置づけることはとても困難だということである。一般行政の機能として、一時的な措置として、子どもたちを社会の表面に引き上げることはできても、彼らの自立を促し、社会の表面に留まり続けることを保障することは難しいのである。

それはまた、社会問題に対処するために制度がつくられ、実践されればされるほど、実はその制度の「はざま」が各所に口を開き、そこに一旦落ち込んでしまうと、この社会の表からは見えなくなってしまうということであり、しかもそこから子どもたちを行政の力で社会の表面へと引き戻すことは至難の業だということである。

このことは、次の二つの「せねばならないこと」を私たちに問いかけてくる。一つは、制度や取り組みの「はざま」を「間(あいだ)」に組み換えて、子どもたちが落ち込まないようにすること、もう一つは一旦「はざま」に落ち込んでも、周囲の他者の力を借りながらも、自らの力で這い上がることができるだけの力を子どもたちにつけること、この二つである。

4. 「学び」を通して主役に「なる」

そして、この二つはともに「教育」と深くかかわっている。私たちがたとえ少しくらい負担に感じて、子どもたちに関心を持ち続けること、しかも一人の子どもに複数の地域社会のおとなたちが、ぼやっとした、ゆるやかな関心を持ち続け、何か小さな異変を感じたなら、複数のおとなたちが声をかけ、手をさしのべることができる関係を維持し続けること、先ずはこのことが求められる。そのためには、私たち自身が常日頃から

地域社会において、お互いにゆるやかに信頼できる関係をつくりだしておくこと、子どもたちの状態を常に感じつつ、意識できる関係を保ち続けること、こういうことが求められる。

それを担保するのは、社会教育や生涯学習という人々の日常的な学びの実践であり、それは何か知識や文化を講座として学ぶというよりは、むしろ人々が地域社会に生活する者として、自らが地域社会をつくり、経営する上で、必要なことを互いに学びあい、自分を日常生活における社会的なアクターとして、他者とともにつくりだすこと、そういうことである。

またさらに子どもたちに対しては、相互承認関係に定礎される、言語を用いた自己認識を育成することが求められる。自分がおかれた状況を理解しつつ、他者に対してそれを伝え、かつ助けを求めることができるだけの論理的な思考能力を身につけておくことが、最低限必要であり、さらに何かあった場合には、他者の力を借りて、自力でその境遇を変えようとする意思を持てるだけの力が必要なのである。そして、確かに、先の荒川区の調査研究によっても、子どもたちに直接かかわりを持った関係者からは、自分の言葉をしっかり持っている子どもの方が、立ち直りが早く、社会的な適応もスムーズで、他者との良好な関係をつくることで、自立への歩みを始めることが多いようだという、ある種の印象論的ではあるが、経験則的な発言が確認されているのである¹⁸。

* * *

このような実践を総称して「学び」の組織化と呼ぶとすれば、私たちのこの社会が、教育行政を一般行政とは異なる行政体系として持っていることの意味を改めてとらえることができる。とくに「学び」の組織化は、この社会の底をより厚いものへと整備して、制度と制度の「はざま」を人々とくに地域住民の「間(あいだ)」へと組み換え、「はざま」に子どもを含めた弱者が落ち込まないようにしておくこと、地域社会の多くの人々が互いにゆるやかに関心を持ち合いながら生活し、何かあったときには、咄嗟に声をかけ、手をさしのべることができる関係をつくっておくこと、これが「学び」の組織化と深い関係を持っている。「はざま」とは、社会の「間(あいだ)」が人々の孤立によっ

¹⁸ 同前。

て変容したものなのだとはいえる。

その上で、さらに子どもを含めた地域社会に生きる人々が、自らをこの社会のアクターへと育成する「学び」を相互の関係の中で組織化することで、「学び」そのものが人々を結びつけつつ、人々が自ら生きようとする力を生み出していくこととなる。そこでは、相互の承認関係にもとづく自己肯定感と豊かな社会体験、そしてそれらに媒介される豊かな言語経験が重要となる。それはまた、子どもたちをこの社会の担い手へと育成し、社会の持続可能性を高めることへと結びついている。

こういうことがきちんとなされていることによって、この社会は、底抜けしない、すべての人々が自分の位置づけを得て、自分の人生を他者と共に歩むことができる、そういう社会へとその持続可能性を高めていくことになる。それゆえに、人々の「学び」の条件を整備する教育行政は一般行政に優位していなければならないのである。なぜならば、「学び」という営みこそが一般行政の前提をつくりだし、私たちが社会という集団として生き延びるための基盤となるからである。

付言すれば、ここにこそ、2018年12月に出された中教審答申¹⁹で、社会教育施設が特例的に一般行政に移管されることを認めることとなった主旨を見出す必要がある。一般行政に社会教育的な手法を組み込み、一般行政そのものが教育的に再編されること、つまり地域住民の「学び」によって人々が結びつき、社会の底を豊かに作り出すことで、人々の生活の条件を保障すべき一般行政が真の意味で地域住民による自治に委ねられ、生活をより豊かなものへと自律的に編成するものへと組み換えられること、このことが求められているのである。この答申は、2015年の3つの中教審答申と密接なかわりを持っているのだといえ、「学び」の実践としての地域社会が焦点化されているのである。そして、これら答申の理念を実践として実現する役割を担うのが、新たに「社会教育士」の称号を与えられることとなった「学び」のオーガナイザーとしての社会教育主事である²⁰。

高齢者を含めた地域のおとなたちがいわば「社会教育士」となって、地域社会の「学

¹⁹ 中央教育審議会『人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について(答申)』、平成30年12月21日

²⁰ 「社会教育主事講習等規程の一部を改正する省令」(平成30年文部科学省令第5号)、2018年2月28日

び」を組織し、子どもたちを主役にする活動を活発化させ、さらに子どもたち自身が自律的に主役に「なる」地域コミュニティをつくりだすことが求められる。

地域コミュニティのすべての人々が、「学び」を通して、何かを「する」のではなく、主役に「なる」社会をつくりだすこと、その資源を子どもたちに注力すること、このことが今後の実践的な課題となるのである。

第一部会

「子どもを主役にするカッコイイおとなプロジェクト」 (通称「カッコイイおとなプロジェクト」)

1. 第一部会の目的とメンバー

(1) 第一部会の名称

第一部会は、今後の高齢社会の在り方を、多世代交流の促進による、次世代の育成をとおした、高齢者の社会参加と社会の持続可能性の向上であるとおき、部会名を「シニアと子ども・若い世代との交流」としていた。その後、第一年目に、このような社会を実現するためにメンバー内で検討を進め、フィールドを若葉台団地と設定したが、その過程で、プロジェクトの在り方が、子どもたちを社会の担い手へと育成することで、高齢者世代が社会に参画することと、当事者として社会に責任を負おうとする「カッコいい」姿を子どもたちに見せることが重要だとの認識にいたり、名称を「子どもを主役にするカッコイイおとな」プロジェクト（名称が長いので、略称を「カッコイイおとな」プロジェクトとした）とした。その後、子どもを主役にする「カッコイイおとな」の姿を見せるために、第二年目の事業を検討し、実装化する準備を進めてきた。

(2) 二年目の目的

第二年目の事業では、次のことが目指された。

第一年目の議論では、社会が少子高齢人口減少悲観論から人生 100 歳時代希望論へと転換し、これまでつくってきた「よい社会」を、よりよく次世代に引き継ぐために、子どもたちを地域社会で丁寧に育て、その過程で、社会に対して責任を持ち、当事者としての役割を果たすカッコイイおとなの姿を見せることで、子どもたちに将来のロールモデルを示すとともに、子どもたち自身に自分が社会から大切にされた経験を積ませ、これからの社会に希望を持てるようにする必要があることが、議論され、メンバーの共通認識として作りあげられていった。

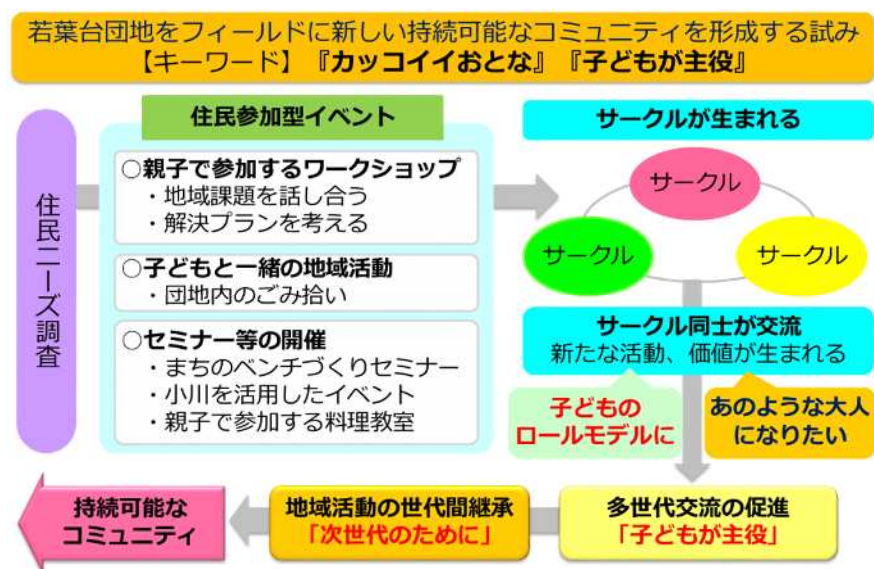
第二年目は、この認識を受け継ぎ、まずは子どもたちを主役にするとはどういうことなのかを検討しつつ、若葉台団地をフィールドとして、メンバーが若葉台団地のアクターである NPO 法人若葉台・NPO 法人若葉台スポーツ・文化クラブと定期的

な会合を持って、子どもたちへの関わりを実装することを目指すこととされた。この子どもたちへのアプローチをとおして、高齢世代がより積極的に社会参加し、それが子どもたちが地域社会で自己肯定感を持って生活することにつながるようになること、このことが意識された。それはまた、子どもたちが肯定感を持って、この地域で生活できることで、次の担い手として育ち、社会全体の持続可能性を高めることが期待されたということである。第二年目の活動では、このことを社会的な実践として実施することを基本的な目的としたとあってよい。

(3) 将来的な展望

第一部会は、多世代の交流を基本として、子どもたちを主役へと育てることで、その過程で多世代で構成される様々なアクター、つまり地域社会を舞台とするサークルやグループができ、それらが日常的に相互に交流することで、子どもたちが地域から大切にされ、それをうれしく思い、自己肯定感を高めるとともに、高齢者は子どもに自らの人生を語り、社会に責任を持って、当事者として生きようとする姿、つまりカッコいい姿を見せ、さらに子どもの親世代も地域にかかわることで、自らの当事者性を高めること、そしてこれらの三者が有機的に循環することで、地域社会が持続可能性を高めるとともに、子どもを主役にしつつ、多世代が生き生きと暮らす「まち」をつくりだすこと、こういうことを最終的な目的としている。

そのイメージ図は、以下に示すとおりである。



(4) 部会メンバー

部会のメンバーは、以下の通りである。

リーダー：東京大学大学院教育学研究科 教授 牧野篤

行政関係者：神奈川県、茅ヶ崎市、大和市

大学関係者：神奈川大学、県立保健福祉大学、星槎大学、昭和大学

公益団体関係者：NPO サポートちがさき、I Love つづき、横浜移動サービス協議会、プラチナ構想ネットワーク、若葉台、若葉台スポーツ・文化クラブ

企業関係者：横浜銀行、タウンニュース社横浜中央支社、UR 都市機構、神奈川県住宅供給公社、NTT ドコモ、東急不動産 R&D センター

ワーカー：鎌倉市市民活動センター運営会議、若葉台まちづくりセンター

2. 事業の経過と合意された視点

(1) 事業の経過

第一年目に、フィールドを若葉台団地とすることが合意されたため、若葉台団地で包括的なアクターとして活躍している NPO 法人若葉台および NPO 法人若葉台スポーツ・文化クラブと連携して事業を展開することとし、とくに若葉台団地を所管している神奈川県住宅供給公社が間に入り、両者との意見交換を進め、基本的に協力を得られることとなった。その後、以下のように複数回の会合を持ちつつ、地元のアクターと第一部会メンバーとの協力体制をつくることが目指された。

6月8日には、プロジェクトメンバーが若葉台団地を視察し、地元関係者と意見交換を行うとともに、NPO 法人若葉台、NPO 法人若葉台スポーツ・文化クラブの協力を得られることを確認した。

この折、現地より、子どもたちを主役にするという場合、高齢者がかかわるだけでなく、むしろ子どもたちの親世代、つまり高齢者をこの団地の第一世代とすると、子どもたちは孫世代つまり第三世代にあたり、この中間にいる高齢者の子ども世代、子どもたちの親世代である第二世代をうまく引き出さなければ、地域社会の持続性を高めることはできないのではないかとの意見が出され、第二世代をターゲットとした事業の在り方を検討することとされた。そこには、第一世代の地域社会に対するある種の思いが存在していた。

つまり、第一世代は、この団地に引っ越してきて、様々なまちづくり活動を行い、現在でも多数のサークルやグループが存在して、それぞれに活動を展開している。その結果、高齢化率は40パーセントを超えるのに、要介護認定率は13パーセント未満という状況となった。しかし反面で、第二世代に対する働きかけが弱く、この世代が次の地域を担うことを考えると、第二世代こそが、子どもたちとのかかわりを深めつつ、社会参加の動きをつくることが求められるというのである。

その結果、当面、第二世代への働きかけを強めつつ、第二世代をターゲットとした事業を進めることとされ、住宅供給公社が第二世代のリーダー的存在と交渉することとされた。交渉の過程では好意的な反応が得られたため、第二世代を事業の中心に据える案も浮かんできたが、結果的に、担い手の選定には至らず、第一世代が第三世代に関わることで、まずは第三世代と交流を深め、その後、第二世代を地域社会へと引き出すアプローチへと切り換えることとなった。

その後、10月には、NPO法人若葉台とNPO法人若葉台スポーツ・文化クラブとより強い協力関係を得られることとなり、以後、この両者との会合が重ねられた。

11月28日には、第一部会の第1回プロジェクト会議が若葉台団地で開かれ、メンバーの顔合わせと今後の事業展開についての意思統一がなされ、また、メンバーからはそれぞれの団体・組織が実施可能な事業などについての初歩的な紹介がなされた。

12月17日には、第2回プロジェクト会議が開かれ、各メンバーからはそれぞれの強みを活かした事業の提案があり、今後の取り組みについての基本的な考え方や観点などが共有された。

年明け後の2月4日には、第3回プロジェクト会議が開かれ、12月17日の各メンバーからの提案に基づき、実施可能な取り組みの具体化についての意見交換を行った。

3月26日には、第4回プロジェクト会議が開かれ、次年度に向けた実装可能性が検討され、いくつかの事業の実施が話し合われた。



第二年目に、一つでも取り組みを実施したいと考えていたが、日程などの都合により、実現できないままとなった。第三年目の事業に期待したい。

(2) 事業の視点

プロジェクト会議において合意された、第一部会の事業の基本的な視点は以下の通りである。

1) 基本的な視点

◎地元社会で子どもたちを育て、郷土愛を持った、自分の根っこを持った子どもたちを育成すること。

◎子どもたちを地域社会で大切に育てることで、自己肯定感を持ち、社会の担い手となる子どもたちを育成すること。

◎高齢者を含めたおとなたちが、地域社会の子どもたちに責任を持ち、大切に育てることで、子どもたちを巻き込んで、この社会の担い手へと育てていくこと。

◎子どもたちを地域社会の様々な活動に巻き込んでいくことで、豊かな社会体験を育み、能動的な担い手を育成すること。

◎これらの活動を通して、子どもたちが自己肯定感を高めるだけでなく、高齢者が子どもたちから尊敬され、感謝される存在として、自己有用感を高めること。

2) 取り組みの視点

◎無理せず、できるところから、小さな所から事業を進め、誰もが納得のいく形となること。

◎Win-win の関係で事業を進めること。

◎若葉台団地のアクターは NPO 法人若葉台と NPO 法人若葉台スポーツ・文化クラブであり、メンバーと両者との関係で事業をできるところから進めること。

3) 地域社会の期待

◎第二世代つまり子どもたちの保護者たちを巻き込む活動にすること。

◎メンバーそれぞれの強みを活かして、メンバーにとっても有意義なものとなること。

◎大学生にもかかわってもらいつつ、子どもたちが若者と交流するだけでなく、若者たちが若葉台団地や同様の地域活動に関心を持つように配慮すること。

3. メンバーからの提案

* 星槎大学

NPO 法人若葉台などが実施している「夏休み子ども広場」を活用しつつ、次のようなプログラムの実施可能性が提示された。

- ◎工作教室 ◎プログラミング教室
- ◎室内でできる体育教室 ◎英会話教室
- ◎KJ 法を使った未来予想図づくり
- ◎簡単にできるおやつづくり ◎FM 放送局体験

これらは基本的に単発的なイベント型のプログラムであり、星槎大学の中学校・高校が地元にあることなどから、今後、継続的なプログラムの実施可能性について、検討することとされた。

* 神奈川大学

スポーツの強豪校であり、駅伝部やアメフト部の了解を得て、以下の事業が実施可能とされた。

- ◎走り方教室
- ◎タッチ・フットボール、フラッグ・フットボール教室

但し、それぞれの部の年間競技日程との調整が必要であり、もともと3月に駅伝部による「走り方教室」を開催する予定であったが、スケジュール調整が難しく、再調整することとなった。

若葉台団地からは、以前、団地内には、子どもたちを含めた「若葉台走友会」というサークルがあり、毎朝、子どもたちの登校前にジョギングをしたりしていたが、学校との関係などから近年では子どもの参加がなくなっている。「走り方教室」などを機に、子どもたちを巻き込んだ動きをつくりたいとの希望が出された。

* 昭和大学

医学系の学部がすでに市民や地域社会向けに講座を開講しているので、それを活用して、子どもたち向けのプログラムを編成し、提供する可能性が示された。たとえば次のようなものである。

- ◎リハビリテーション病院での内視鏡ロボット操作・命の授業・体力測定

◎理学療法士による障害予防

◎神奈川大学との連携による身体機能に関する講座も可能

但し、機器を用いたり、実際の測定をしたりするため、地域社会ではなく、大学に出かける必要があり、今後、団地との連携のプログラムを検討できないかとの希望が出された。

*** 東急不動産 R&D センター**

地域社会に様々な事業拠点や母体を持っており、それらを活用したプログラムの提供が可能との提案があった。たとえば、次のようなものである。

◎イッツコム(CATV)の活用 ⇨ 星槎大学のFMなどとも連携可能

◎フィットネスクラブ ⇨ 神奈川大学・昭和大学と連携可能

◎「若葉台の森」のブランディング ⇨ 「若葉台フォレスト」

◎造園のプロと「木を学ぼう」「森を学ぼう」

◎クラフト講座を通じたローカルビジネス

◎ウォーキング教室など

不動産会社として、地域ブランディング事業などは行ってきており、今後、若葉台団地のブランディングを通して、若葉台交流プラットフォーム(仮称)などの構築も可能ではないかとの提案がなされた。

*** 横浜銀行**

金融機関として、すでに行っているプログラムをアレンジして提供可能だとの提案があった。たとえば、次のようなものがある。

◎おカネにまつわるクイズ大会

◎おカネや経済に関する授業

◎起業の応援のような形での継続的な事業

◎プログラミングや英語などで起業した人の講義など

* 東京大学

学生たちが組織して
いる大学と地域社会を
結ぶサークル団体
「ENTACK」を活用した

01	自然科学を絡めた 物理の原理などような自然科学を学びつつ、最新の技術についても関心を深くすることができるもの、分野横断など新たな試みも。
02	協力しながら進める グループで力を合わせ、お互いに認めあう関係をつくりながら、何かひとつのことを成し遂げる経験となるようなプログラム。
03	多世代が交流できる学びの場 ひとりひとりが得意が得意や好みを生かすなどして、多世代の交流が自然と生まれてくるようなもの。

様々なプログラム提供の提案があった。たとえば、次のようなものである。

- ◎サイエンスキャンプ
- ◎サイエンスワークショップ
- ◎哲学カフェ風ワークショップなど

とくに、短期集中型から長期のセミナー事業まで柔軟なプログラム提供が可能であり、NPO 法人若葉台からは、個別に具体的な事業として協働できないかとの申し出があった。

4. 若葉台団地のアクターからの要望と議論

(1) アクターからの要望

以上のような提案に対して、若葉台団地のアクターとくに既述の二つの NPO 法人からは、メンバーそれぞれからの提案に感謝しつつも、次のような要望が示されることとなった。

第一に、子どもを主役にするプロジェクトであるが、そこでは「遊び」がとても重要な要素となる。子どもにとっては「遊び」イコール「生活」であり、「遊び」体験の豊かさが、その後の彼らの人生に影響する。この点をまず考えて欲しい。

第二に、若葉台団地の資源を活用して、子どもたちが地元で主役になれるようなプログラムを考えて欲しい。子どもたちが様々な大人とのかかわりの中で、「遊び」を通して、物事を考え、自分なりに答えを見つけ、それを試し、さらに改良し、仲間とともに自分がここの主役になっていくという感覚を身につけられるようなプログラムが欲しい。

こうすることで、子どもたちはこの若葉台団地の子どもたちとして、根っこを持った存在となり、その根っこをもとにして、新しい価値をつくりだし、未来と世界に羽ばたいていくことになる。

こういうことが若葉台に住み、活動している第一世代の願いだ。

(2) プロジェクト会議での議論

次のようなことが議論された。

1) 大学生の協力

メンバーそれぞれのプログラムも魅力的で、それらが地元のアクターと連携をとって実現できるとよいが、若葉台団地としては、子どもたちと高齢者の間に、たとえば若い大学生などのかかわりが欲しい。そうすることで、子どもたちも年齢の近い大学生から教わり、高齢者の力を借りて、実践し、高齢者も子どもだけでなく、若い世代と交流することで、自分の人生を語り、技術を伝承し、自分をこの社会に位置づけることができる。大学生たちも、大学の中だけの学びではなく、地域社会に出かけることで、視野を広め、地域社会で生きることを学ぶことができる。こういう関係をつくることはできないか。

また、そのために、たとえば若葉台団地の空き部屋をシェアハウスなどに改装して、大学生が入居できるような条件を整備することはできないか。

2) 福祉との連携

この事業は、単に子育ての事業ではなく、高齢者が社会に参加して、役割を果たす事業でもある。その意味では、福祉行政などとも連携がとれるとよいのではないか。また、若葉台団地内に、高齢者福祉施設や介護施設などを設ける計画が検討されていることもあり、福祉と連携することで、ここが真の意味での終の住処として、人々がいきいきと、安心して暮らせる「まち」になるのではないか。

3) プレイベントの実施

いくつかの提案は、すぐにでもできそうなので、プレイベント的な実施を年度内に考えられないか。

5. 二年目の成果、三年目の課題

(1) 様々な可能性

第二年目は、結果的には、若葉台団地をフィールドとすることを基本として、そのアクターである NPO 法人若葉台と NPO 法人若葉台スポーツ・文化クラブとの連携を確認し、事業展開の可能性を検討することが中心となり、プレイベント的にで

はあっても、何かひとつプログラムを行うことはできなかった。

この意味では、具体的なプログラムの実施については、現地のアクターとメンバーとの協力体制の下で、それを推し進める事業主体が必要であるようにも思われる。議論はし、可能性は確認できるが、それを実地に実践へと移すための推進母体が必要だということである。

この点で、第一部会の第二年目の取り組みは、弱さを残しているといわざるを得ない。

しかし、各メンバーからの提案については、日程の調整ができれば、実施可能なものも多く、基本的に単発なイベント型のプログラムであれば、上記の NPO 法人二者と各大学・企業との連携で実現できるものだと考えられる。

既述の提案以外にも、「夏休み子ども広場」を見据えて、プログラミングや食に関する講座、団地内のバリア探検、団地空間を利用した探検型ゲームなどの提案もあり、より実施可能な形へと検討を進める必要がある。

また、東京大学の ENTACK は独自にプログラムを提供するとともに、上記 NPO 法人と連携しつつ、それぞれのプログラムを実施するハブとして機能する可能性を持っており、今後、この団体をどのように位置づけるのかも、検討する必要があるように思われる。

いずれにしても、様々な可能性は見えてきており、第三年目には、何かひとつのプログラムを実施することで、ノウハウを得つつ、それに続く事業が展開されるものと期待される。

(2) 第二年目の成果

これらの意味で、第二年目の取り組みは、実践的展開は困難ではあったが、第一部会メンバーと若葉台のアクターとの意思疎通がなされ、子どもの「遊び」を中心として、おとなたちがかわることで「カッコイイおとな」となることの筋道が見えてきたといえる。しかも、そこには、これまで第一部会では深く検討されてこなかった、子どもを主役にするということが「遊び」と結びつき、その「遊び」が子どもたちの「生活」と結びついて、それが子どもとおとなを媒介しつつ、それぞれに承認しあい、肯定しあう関係の中で、自分が「まち」の主役であると認めることができる関係をつくりだすこと、さらにこのかわりに、大学生という若者が加

わることで、団地というフィールドの構成そのものが組み換えられながら、持続可能性を高めていく可能性がとらえられることとなった。

さらに、この高齢者・子ども、そして大学生(若者)というつながりの中で、大学生(若者)がハブとなって、高齢者と子どもを結びつけるだけでなく、その間にいる第二世代である現役世代をも、地域の活動に引き出すことの可能性もとらえられてきていると思われる。そこにはまた、若葉台団地を、この多世代が活躍することで生き生きと生活することができる「まち」としてブランディングし、魅力を発信することで、多世代交流と団地内外の交流プラットフォームを形成することの可能性が生まれている。

(3) 第三年目への課題

今後、イベント型プログラムと継続型のプログラムとの関係を調整しつつ、子どもたちへの日常的で地道なかかわりを、高齢者中心で強めつつ、そこに大学生(若者)を巻き込むことで、子どもを主役にしつつ、自らが能動的なアクターとなっていく当事者が増え、それが第二世代をも巻き込んで、若葉台団地そのものが新たな生活のフィールドとして生まれ変わることが期待される。そしてそのとき、その場では、子どもたち自身が、自ら主役になる主体として、成長していくこととなる。

そのためにも、今後、実践を支える事務局・ハブを形成し、継続的な事業展開の枠組みを整備することが強く求められる。

第二部会「生涯現役マルチライフ推進プロジェクト」

1 部会メンバー

リーダー： 株式会社ニッセイ基礎研究所 主任研究員 前田展弘

行政関係者： 神奈川県、横浜市、小田原市

大学関係者： 横浜国立大学、関東学院大学、横浜市立大学、横浜商科大学

公益団体関係者： ソーシャルコーディネートかながわ、YUVEC、YMCAコミュニティサポート、藤沢市民活動推進機構

企業関係者： 第一生命保険、大塚製薬、ドコモCS、オイレス工業、アズビル

オブザーバー： シニアネットワークおだわら&あしがら、神奈川県経営者協会

2 目的

人生100歳時代が到来しようとしているなか、その人生を如何に充実したものにしていけるかどうかは、個人の重要な課題であるとともに社会の課題でもある。第二部会はこのテーマに向き合うなかで、昨年度はセカンドライフ・キャリアへのスムーズな移行を助けるための研修プログラム（昨年度は「定年予備校」と称した）を考案した。これが現在の「生涯現役マルチライフ推進プロジェクト」（以下、本プロジェクトと称する）に引き継がれている。

迎えた本年度、第二部会は本プロジェクトを実行に移すとともに、部会メンバー間での情報共有の充実をはかることを通じ、“生涯現役マルチライフの実現”、つまり年齢に関わらずセカンドライフも多様なステージで活躍し続けられる社会の実現に向けた方策を追究することにした。定年のある仕事に就いた人の多くは、リタイアした後、何をしてよいかわからず、したいことも見つからないままである。こうしたセカンドライフの空洞化問題と言われる事態の改善をはかり、県民一人ひとりが人生100歳時代における後半人生を生き活きと過ごせていけるようにしていくのが第二部会の活動目的である。

3 活動状況

その実現の鍵を握るのが本プロジェクトになるが、これは県委託事業として取り組んだ。事業のポイントは、現役層に対する“出口の可視化”と“出口につなげるサポート”である。リタイアした後、仕事や地域活動を含めて、どれだけ活躍できる選択肢があるのかを知ってもらうこと、その希望する選択肢にスムーズに移行するために必要な情報や経験を座学やインターンなどを通じて提供することが重要になる。

具体的には、現役層に対して当ポイントを組み込んだ「研修」を行っていくのであるが、事業初年度である本年度は、県内の企業2社（いずれも製造業）に協力を取り付け当該研修を実施した。なお、地域（自治体）単位で当該研修を行うという視点もあるが、それは次年度以降の課題（取組視点）とした。

研修の概要及び流れは次のとおりである。協力企業の社員（希望者のみ）に対して、当事業の概要と生涯現役マルチライフ推進プロジェクトの意義を伝える「全体説明会」を行った上で、出口にあたる活躍場所を紹介する「活動団体セミナー」を実施する。そして実際の活動の体験を希望する人に「体験」を促していく。なお、可視化する出口については、本来的には、多様な職業（農業や介護や子育て等）や新たな働き方（起業や在宅ワーク等）、様々な地域活動（NPO・コミュニティビジネス等）など、セカンドライフ・キャリアに資する可能性を網羅的に示すことが必要である。本年度は時間的制約等のなかで「地域のボランティア活動」のみとしている。各回への参加者は下表内に示すとおりであり、最後の体験まで参加された方は僅かであった。具体的な体験内容は、「認知症予防のための麻雀サロンの補助」や、「障害者卓球の運営サポート」、「海岸清掃」、「NPO 法人の運営補助」などである。

＜生涯現役マルチライフ推進プロジェクト(県委託事業)＞

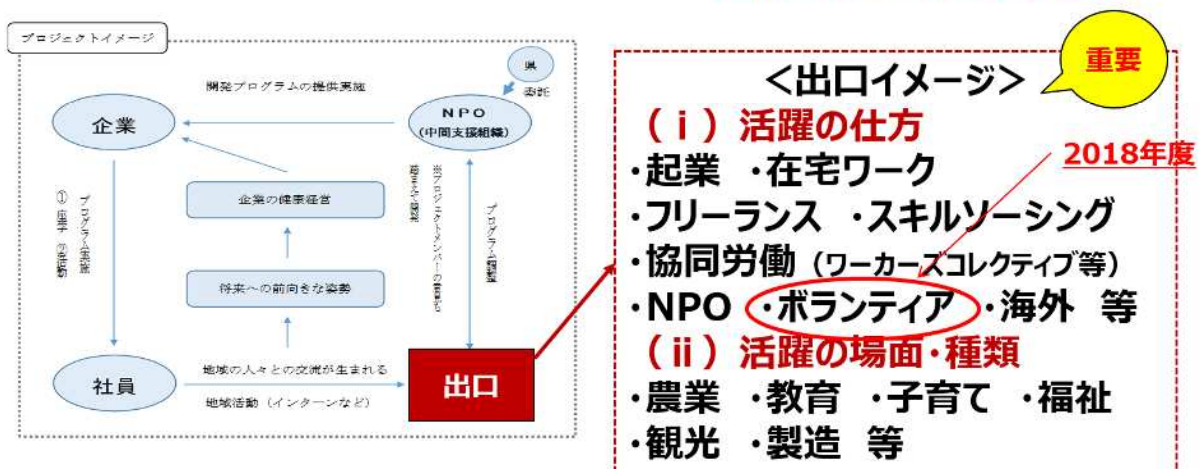
生涯現役マルチライフ推進プロジェクトの意義・新規性

■ 重要なのは、「出口」の可視化と開拓、つなげる仕組みづくり

※「出口」=セカンドキャリア（活躍の場）

※「シルバー人材センター」他との違い

…生活者ニーズ・生き方ニーズ優先、**選択肢の量（範囲の広さ）**



* 「平成 30 年度 かながわ人生 100 歳時代ネットワーク全体会議 第 2 プロジェクト発表会資料」から転記

＜第二部会の活動概要と企業研修における参加者数＞

2018年度活動概要

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全体会議	5/10				9/3						3/15
第2PJ					9/27						
県委託事業	企業探し⇒委託準備⇒委託手続き				→ 研修準備	企業研修等実施			企業振り返り		

	全体説明会	活動団体 紹介セミナー	【体験】 ボランティア活動
①協力企業O社	10/30 (2回)		-
	78名		6名
②協力企業A社	10/31,11/7	11/28	-
	86名	15名	1名

* 「平成30年度 かながわ人生100歳時代ネットワーク全体会議 第2プロジェクト発表会資料」から転記

4 2018年度の成果（振り返り）

以上のような活動を行ってきたわけであるが、現時点で当事業を評価することは難しい。事業初年度というなかで、手探りながら試行的に進めたものであり、時期尚早と考える。ただ、全体説明会へは相応の社員（現役層）の参加が見られ、本プロジェクトに対する期待や関心は低くはなかったのではないかと、また地域のボランティア活動としてどのようなことがあるのか知らなかった人がほとんどと思われるなかで、地域に目を向ける地域情報を提供できたことは、参加者の将来の検討にあたってよかったのではないかと観測の域を越えないがそのように思われるところはある。

なお、協力企業2社の全体説明会参加者に対するアンケート結果（参考1）と協力企業及びボランティア団体関係者からの主な意見等（参考2）を参考まで後掲したので参照されたい。

5 2019年度の課題と取組方向

2019年度に残された課題は少なくない。まずセカンドライフ・キャリアにチャレンジできる可能性としてどれだけの選択肢があるのか、「出口の可視化」を改めてしっかり行い、それを研修の中で提示していくことは必要である。同時にその出口につなげる支援方策を構築していくことがある。ただ、可視化はできたとしても全て

の選択肢に座学やインターンなどでつなげる支援方策を構築するのは時間的にも限界がある。当面、例えば農業や教育分野また起業といった出口について支援方策を築いていけないかと考える。また、よりスムーズかつ実効的な研修運営が行えるように、研修参加時期の前倒しや研修参加の申込方法の工夫（複数の社員がまとまって参加できるような仕組みなど）なども取り入れていきたいと考える。このように一歩一歩着実にできるところを進め、本プロジェクトを発展させていきたい。

(参考1) 全体説明会後の各協力企業別参加者アンケート調査結果

<アンケート回答者の基本属性等>

協力企業 O社	回答者数 76 名 (内訳) 性別：男性 60 名、女性 16 名 年齢別：40 代未満 16 名、40 代 19 名、50 代 30 名、60 代以上 9 名 所在地域：藤沢市近傍 37 名、その他県内 32 名、県外 5 名
協力企業 A社	回答者数 76 名 (内訳) 性別：男性 55 名、女性 12 名 年齢別：40 代未満 2 名、40 代 17 名、50 代 46 名、60 代以上 10 名 所在地域：藤沢市近傍 25 名、その他県内 39 名、県外 8 名 (*内訳には記載があったものを集計しているため回答者数とは一致しない)

【アンケート項目①】

質問項目	生涯現役マルチライフ推進プロジェクトについて意義のある取組だと思われましたか？
回答結果	(協力企業 O 社) 3.8 点(5 点満点中) (協力企業 A 社) 4.2 点(5 点満点中)

【アンケート項目②】

質問項目	今までに地域活動のご経験があれば、記載ください。
回答結果	(協力企業 O 社) 3.3 点(5 点満点中) (協力企業 A 社) 3.8 点(5 点満点中)

【アンケート項目③】

質問項目	マルチライフの充実として、今後一番したいことは何でしょうか。
回答結果	(協力企業0社) 趣味(35人)、就業・起業(11人)、地域活動(8人) (協力企業A社) 趣味(27人)、地域活動(23人)、就業・起業(7人)

【アンケート項目④】

質問項目	この講座を受けて地域活動に参加したいと思うようになりましたか？
回答結果	(協力企業0社) 2.9点(5点満点中) (協力企業A社) 3.7点(5点満点中)

【アンケート項目⑤】

質問項目	今までに地域活動のご経験があれば記載ください。
回答結果	(協力企業0社) 経験なし(46人)、地域のイベント(23人)、ボランティア活動(7人) (協力企業A社) 経験なし(28人)、地域のイベント(41人)、ボランティア活動(7人)

(参考2) 協力企業及びボランティア団体関係者からの主な意見等

- ✓ 「マルチライフ」出口について、もっと選択肢を示してほしかった。
- ✓ 地域活動以外の選択肢の説明があってもよかったと感じる。
- ✓ 今回の地域活動の時期は、秋～冬だったが、例えば、夏季であれば参加者が増えると感じる。
- ✓ 地域活動の申し込みを自分自身で踏み出すことは難しいと感じた。
- ✓ 複数人がまとめて申し込めるような仕組みなどがあればよかったかもしれない。一緒に誘い合える状況などを作らないと参加申し込みが怖い。
- ✓ 「ボランティア活動」ということで、会社の業務であるという要素を除くため、参加までの「もうひと押し」を実施できなかった。
- ✓ 企業内での研修としては、時間的な制約が厳しく、参加者への説明項目を圧縮せざるを得なかった。駆け足の説明等により、本来は、「出口」のひとつの地域活動を試行的に実施していることを伝えきれていなかったかもしれない
- ✓ 現役といっても、本当に幅がある。参加者を幅広くとりすぎた印象。来年度は、対象(ターゲット)を明確にしていくべきではないか。

- ✓ 全体説明会には、70名を超える社員が参加したことは、プロジェクトへの興味関心は高いと感じた。
- ✓ 今回の地域活動までつながった参加者は、少なかったが、毎年続けていくうちに、マルチライフへの「気づき」が生まれていけばいいのではないか。
- ✓ もともと自身で既にやっている「趣味」が、周りからみると地域の活動だが、自身はそのように思っていないということもあるのではないか。
- ✓ 来年度の研修協力企業を探すには、いい意味で、当社のような企業規模がいいのではないか。いわゆる大企業でもなく、零細企業でもない、この規模感の企業はきっと同じような悩みなどを抱えていると思われる。
- ✓ 会社としては、社員として参加してもらうことで、普段顔を合わせない社員間の新たなつながりなどができることを期待し、それを契機に会社を盛り上げるきっかけとしたい。
- ✓ 社内研修では、テーマが大きすぎず、あまりにも難しいもの避けた方が好ましい。
- ✓ この取り組みを、神奈川県工業振興協議会や、モデル工業振興協議会などに向けて発信してみたらどうか。
- ✓ 県の委託事業として、期待することは、活動団体へスクリーニングや安心感という部分である。

(参考3) 参加者からの主な感想等

- ✓ 多くの市民のボランティアに対する熱意を感じた。
- ✓ 堅苦しい考えるのではなく気軽に参加できると実感した。
- ✓ 体験してからテレビを見ていてもゴミの問題とか意識が変わった。
- ✓ すがすがしい気持ちになった。
- ✓ 楽しく参加できた。
- ✓ 環境についてボランティア(海岸清掃)を経験しながら学べる。
- ✓ 1名での参加はやはり不安。知り合いが居るところに行った。

以 上

第三部会「ご近所ラボプロジェクト」

1 部会メンバー

リーダー：公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 主任研究員 澤岡 詩野

行政関係者：神奈川県、相模原市、横須賀市、藤沢市、綾瀬市

大学関係者：東海大学、松蔭大学、昭和音楽大学、星槎大学

公益団体関係者：藤沢市民活動推進機構、さがみはら市民会議、I Love つづき

オブザーバー：三浦市、シニアネットワークおだわら&あしがら

2 目的

これまでの地域コミュニティは、貢献意識の高い限られた住民に多くの役割が集中することで成立してきたといえます。しかし、地域活動の現場では、高齢化してそれまでの役割を担えなくなる人が増える一方で、地域コミュニティにおいては若手と言われる 60 代・70 代前半の住民が入ってこないという現状に直面しています。近年、自治体に移管される介護保険の生活支援サービスや、増えつつある生活困窮家庭の子どもへの支援の担い手として、豊富な経験や知識をもつ高齢住民への期待は高まっていくことが考えられます。

実際に、高齢の住民が地域に関わることが社会に多くの恩恵を与えていることは多くの人々が知る処であります。介護や認知症予防、生きがい創出といった高齢者自身への効果も明らかにされつつあります。例えば、高齢者が地域の子どもの読み聞かせボランティアとして活動した際には、高齢者が近隣に提供するサポートの増加といった地域社会への寄与と共に、高齢者の主観的健康感や体力が向上したといった健康増進の効果が報告されています¹⁾。今後は、これまで地域コミュニティに関与してこなかった人も含めた多様な参加を促すことが求められています。しかし、地域貢献などのボランティア活動に関わる人は、「平成 25 年度高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」²⁾ では 5.4%など、僅かといわざるをえません。

では、どうすれば地域コミュニティに関わる高齢住民を増やしていく事ができるのでしょうか？この課題に対し、第三プロジェクトでは『ゆるやかな地域との関わり』に着目しました。ここでいう『ゆるやかな地域との関わり』とは、年数回程度でも地域の活動に参加したり、時々でもご近所とあいさつするといった関わり方をさし、ご近所との支え合いへの意識を高めることが指摘³⁾されています。プロジェクトでは、産官学民が連携し、地域との関わりが特に希薄な定年退職した男性が『ゆるやかな地域との関わり』をもつ為の仕組みを創り上げることを目的に、2018 年度には「ご近所

ラボ」プロジェクトを立ち上げ⁴⁾しました。

ご近所ラボプロジェクト

- 意識すべきは「地域」ではなく「徒歩圏・自転車圏」
 - ➔ 「最後まで残る範囲」が本当に意味のある地域
- 自助、ボランティアや地域貢献などと言われると重い
 - ➔ 特に団塊世代以降の価値観は「マイペース」
 - ➔ 支援する側と支援される側の境界線は「曖昧」がよい
- ゼロよりも「ゆるやか」でもつながりがあれば上出来
 - ➔ いきなり活動参加やグループ立ち上げは目指さない
 - ➔ 埋もれた閉じこもり予軍を「一歩」引き出すことがゴール

- 今まで出てこない人は待っていても来ない
- 今までのような講座やサロンではなく、生活の中に「一歩目」を仕掛ける
- 地域や貢献なんて最初はいらない。本人が後から気が付けばよい

1

そして、地域特性に応じた多様な形を模索するために横浜市都筑区でモデル事業を行いました。

- 1) 藤原佳典, 西真理子, 渡辺直紀ほか, 都市部高齢者による世代間交流型ヘルスプロモーションプログラム ; “REPRINTS” の 1 年間の歩みと短期的効果, 日本公衛雑誌, 53(9) : 702-713, 2006.
- 2) 内閣府. 平成 25 年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査 <http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h25/sougou/gaiyo/index.html> (2019/4/26).
- 3) 2013 年 10 月 「地域での活動と健康に関する調査」
近隣に心配事や愚痴を聞いてくれる人がいる : 男性 7.5% 女性 23.8%
- 4) 神奈川県. 神奈川人生 100 歳時代ネットワーク時代報告書 http://www.pref.kanagawa.jp/docs/r5k/100yife/life_network.html (2019/4/26).

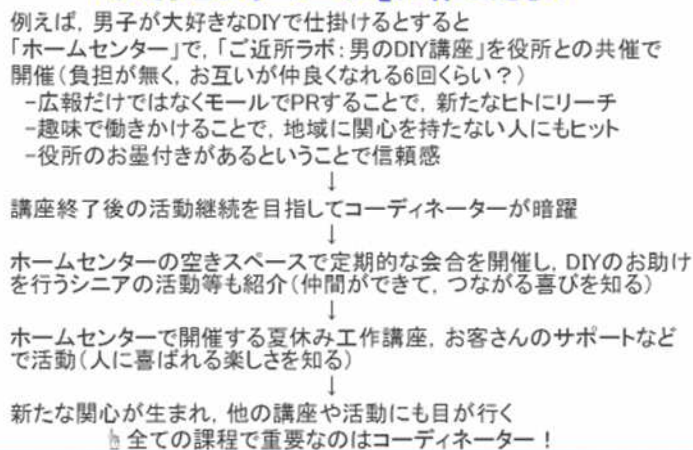
3 活動状況

2018 年度、部会では、大学、自治体、中間支援組織など、検討メンバーの所属機関で実施している取組を紹介し、それぞれの立場から「シニアと地域社会」に関する課題の検討を行いました。これらの議論を集約した形で提案されたのが、ゆるやかなソーシャルキャピタルが生まれる居場所『ご近所ラボ』プロジェクトでした。このプロジェクトが従来の公民館や市民活動センター、生涯学習、サロン、介護予防を目的とした事業などと異なるのは、今まで関わりの無かった高齢住民を待つのではなく、こちらからコンビニやショッピングモール、カフェなど日常生活に出向いて行って巻き込むことと言えます。

より具体的な議論を行う為に、プロジェクトがターゲットとしている定年退職した男性を想定し、実際に巻き込む為の仕掛けについて話し合いました。この結果、配偶者の買い物についてきて所在無げにウロウロする人、大工仕事が好きで日曜日にはいつも通ってくる人など、沢山のシニア男性が見受けられるショッピングモールのホ

ームセンターに仕掛けをうつという方向性が提案されました。実際にみえてきたストーリーは以下になります。

そんな場を多くの人が行き交う 「ショッピングモール」に作ったら？



このストーリーを基に意見交換を繰り返すなかで見えてきた大きな課題は、「特定の民間企業と自治体が連携することの壁」と、「コーディネーターの適任者を探す難しさ」でした。この課題を解決する主体としては、地元の間接支援組織が最適との意見が出されました。

こうした議論を経て「ご近所ラボ」プロジェクトの社会実験を行うべく、定年退職した男性の力を求める自治体やNPO団体などに働きかけました。この結果、年度前半に県内のショッピングモールから協力の可能性が示されました。しかし、自治体、ショッピングモール運営会社、県などとの役割分担が明確になっていなかったこと、コーディネーターを担う主体が見つからなかったことから、社会実験の実施にはいたりませんでした。

この反省を基にプロジェクトがより具体化していくなかで、協力の意志を示したのはプロジェクトのメンバーでもある「I Love つづき」でした。この団体は、横浜市都筑区でコミュニティカフェを運営し、様々な切口で多世代のつながりを創りあげている団体として長い実績を誇る老舗といえます。話し合いの結果、「I Love つづき」が総務省から受託した「地域におけるIoTによる学び推進事業」と「ご近所ラボ」が連携することになりました。「地域におけるIoTによる学び推進事業」とは、シニアと子どもが交流できる地域ICTクラブの構築を目指すモデル事業で、子ども向けのプログラミング講座の開催に加え、こどもに教えるシニアメンターの育成を目的とした講座などを行っています。この講座にプログラミングに関心をもつ定年退職した男性を引っ張り出し、最終的にはメンターやサポーターとして地域で活躍してもらおうとい

うストーリーを描きました。

プログラミングに着目した理由は以下の2点です。

【着目した理由①】「新たな社会課題」としてのプログラミング教育

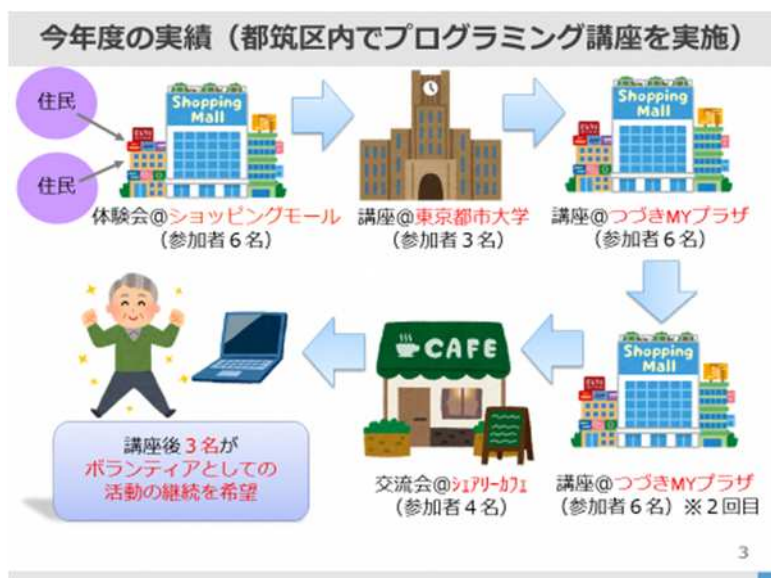
2020年より小学校でプログラミング教育が必修化されることから、こども向けのプログラミングに対する関心が、こどもを持つ親世代を中心に高くなっている。特に都筑区は私立中学校への進学率が横浜市内でも高いなど、教育への関心も高い。

【着目した理由②】引っ張り出す誘因としての「孫」

シニアの大きな関心事である「孫」と、プログラミングが大きく関わっている今、「孫に教えられる」など、孫を切り口としたプログラミングの講座は、シニアの関心を強く引くことができる。また、講座を通して、シニアの関心を、「自分の孫」から「地域の孫世代」まで広げることができれば、そのまま、シニアと地域を結びつけることができる。

4 2018年度の成果・課題

前項で示したストーリーを元に、2018年度には次のとおり横浜市都筑区で「ご近所ラボ」を実施しました。



■講座の詳細

第1回（体験会）平成30年11月14日（水）11:00～16:00

（場所）港北ミナモ3階イベント広場

（概要）講座の実施に先駆け、対象者である「地域との関わりが希薄な男性シニアを地域コミュニティに組み込む」ために、当該ショッピングモールで体験会を実施。

(参加状況) 6名参加

第2回 平成30年11月19日(月) 10:30~12:30

(場所) 東京都市大学 横浜キャンパス

(概要) 「東京都市大学」の協力のもと、東京都市大学の講師によるプログラミング(scratch)講座を実施。

(参加状況) 3名参加

第3回 平成30年12月9日(日) 10:00~12:00

(場所) つづき MY プラザ (都筑多文化・青少年交流プラザ)

(概要) 「PCN 横浜」の協力のもと、プログラミング専用パソコン ichigo jam を用いたプログラミング講座を実施。

(参加状況) 6名

第4回 平成30年12月16日(日) 10:00~12:00

(場所) つづき MY プラザ (都筑多文化・青少年交流プラザ)

(概要) 「PCN 横浜」の協力のもと、プログラミング専用パソコン ichigo jam を用いたプログラミング講座を実施。

(参加状況) 6名

第5回 平成30年12月21日(金) 10:00~13:00

(場所) シェアリーカフェ (※「I Love つづき」の活動拠点)

(概要) 「I Love つづき」の協力のもと、地域シニアの交流会(スローカフェ都筑)に参加し、電子工作を披露する。あわせて、今後のボランティア活動の受け皿候補である、「デジタル寺子屋」についてもデジタル寺子屋のスタッフより説明。

(参加状況) 4名

第6回 平成31年1月29日(火) 10:00~12:00

(場所) シェアリーカフェ (※「I Love つづき」の活動拠点)

(概要) 「PCN 横浜」のテキストをもとに、ichigo jam を用いたプログラミングについて、講座内容の復習を行いながら、受講者同士で親睦。

(参加状況) 3名

プロジェクトメンバーと意見交換を繰り返しながら上記の連続講座を開催した結果、講座のPR期間の短さなどが災いし、参加者は僅かでした。

しかし、受講者の多くが「今後もデジタル寺子屋の事業にサポーターとして参加したい」と希望しており、自己の学びから他者への貢献に気持ちが向いていく姿が

見て取れました。また、講座後に自発的に受講者同士で昼食を食べに行く姿や、実際にここでの体験をもとに、町内会でプログラムの事業を行おうと準備をしている受講者の姿が見られ、プログラミング講座版「ご近所ラボ」の可能性が示されました。

次に、2018年度の、実施には至らなかった県内のショッピングモール、横浜市都筑区での社会実験から見えてきた課題と、解決にむけたヒントを以下に整理します。

- 民間事業者、行政、中間支援組織など、役割分担が明確にならないと参加を促すのは難しい
 - ➡県内のショッピングモールで、入口の講座を開催することを企画したが、負担感から途中で断られた
 - ➡同じ場所で連続講座を開催することを考えていたが、民間事業者にとってはそれも負担
- 地元の間支援組織や自治体などに、キーパーソンとなるコーディネーターを求めたが、得られなかった
 - ➡中間支援組織に、講座時の活動への動機付けから終了後の活動フォローまでのコーディネート进行を期待したが、無償でマンパワーをそこにむけられる組織は少なく、むしろ後述する仲間を求める地域団体を探し出すなどのアレンジが期待される
 - ➡自治体についても、講座終了後のフォローまでの長期的なフォローは難しく、むしろ地域の枠をこえた民間事業者、住民組織、大学、NPOなどの多様かつ広域な連携を実現する役割が期待される
 - ➡活動する仲間を求める地域団体のシニアがメンターとして関わることで、同じ住民目線でのつながりづくりや動機づけは可能
- 「プログラミング」「孫に教えられる」「大学で学べる」は、男性シニアの好奇心や功名心を刺激する切り口
 - ➡今回に実施した連続講座は入り口としては有用であるが、ここから学びを地域の子どもの役に立てていく為には、メンターからの情報提供や誘い掛け（仲間同士の交流からの発展）や受け皿（子どもへのプログラミング教室のサポーター）を示すことが重要
- その上で「必要なこと」は、ご近所ラボで誘い込んだシニアが継続的に活躍できる場のあるフィールド
 - ➡講座の目的は「興味を同じくする仲間や地域に目を向ける事」で、活動に結び

付けるには、講座終了後に継続して仲間で集まれる場が重要

- 器材、講師への謝金などのある程度の経費を、地域の団体のプロジェクトと連動させることで、ある程度充当できる
 - ➡ 受講者からお金を徴収すると、関わる人の裾野を拡げることが難しくなる
 - ➡ 介護予防、孤立防止、子育て支援、市民活動助成など様々な事業を上手く活用することで、受講者からの負担を少なくすることができる

5 2019年度の動きについて

2019年度は、前項で示した課題を含む発見をもとに、誘い込んだシニアが継続的に活躍できるフィールドで、地域にある資源（ショッピングモール等のシニアの集まりやすい場、一緒に活動する仲間を求める地域のシニアや、介護予防や孤立防止、子育て支援や市民活動助成といった地域の団体の既存の事業）を連携させた新たなモデルを見出していきたいと考えます。

かながわ人生100歳時代ネットワークについて

(1) 目的

「人生100歳時代」において、自分自身の人生の設計図を描き、一人ひとりが生涯にわたり輝き続けることができる社会を実現するため、学びの場や機会を「つくり」、また、活動の場に「つなぐ」しくみを創出する。

(2) 経緯

2016年度、議論の年と位置づけ、様々な機会を通じて「人生100歳時代の設計図」について課題提起し、幅広く議論を重ねてきた。そして、「意欲ある高齢者が、いくつになっても、学び直し、社会参加や仕事を通じて活躍できるしくみづくりが大切である」、「行政や企業、大学等が連携した取組みが必要である」などの意見をいただいた。

こうした意見を踏まえ、県をはじめ、市町村や大学、NPO等の多様な主体が情報を共有し、協働して取組みを進めていくため、2017年6月に「かながわ人生100歳時代ネットワーク」を立ち上げた。

(3) 構成員（75団体・有識者3名）※ 順不同 2019年5月末現在（今後拡大予定）

- [行政] 県、横浜市、相模原市、横須賀市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、大和市、綾瀬市、三浦市、湯河原町、寒川町、神奈川労働局 (13団体)
- [大学] 東海大学、横浜国立大学、神奈川大学、関東学院大学、横浜市立大学、松蔭大学、県立保健福祉大学、昭和音楽大学、星槎大学、横浜商科大学、昭和大学、横浜薬科大学、東京都市大学 (13団体)
- [民間] 第一生命保険、横浜銀行、大塚製薬、タウンニュース社、NTTドコモ、東急不動産R&Dセンター、日本生命保険、オイレス工業、アズビル (9団体)
- [NPO] ソーシャルコーディネーターかながわ、NPOサポートちがさき、YUVEC、藤沢市民活動推進機構、さがみはら市民会議、YMCAコミュニティサポート、I Love つづき、シニアネットワークおだわら&あしがら、鎌倉市市民活動センター運営会議、横浜移動サービス協議会、湘南スタイル、若葉台、若葉台スポーツ・文化クラブ、湘南ふじさわシニアネット、ホームスクーリングで輝くみらいタウンプロジェクト、学習サークルBE-GLOBAL (16団体)
- [団体] 神奈川県社会福祉協議会、神奈川県住宅供給公社、神奈川県経営者協会、神奈川県商工会議所連合会、神奈川県中小企業団体中央会、神奈川県商工会連合会、神奈川県シルバー人材センター連合会、プラチナ構想ネットワーク、UR都市機構、神奈川県中小企業家同友会、茅ヶ崎市まちぢから協議会連絡会・12地区協議会・1地区連合会 (24団体)
- [有識者] 牧野 篤（東京大学大学院教育学研究科 教授、東京大学高齢社会総合研究機構 副機構長）、前田 展弘（ニッセイ基礎研究所 主任研究員、東京大学高齢社会総合研究機構 客員研究員）、澤岡 詩野（ダイヤ高齢社会研究財団 主任研究員） (3名)

(4) 2017年度の取組み

- ・ ネットワーク会議の開催
 - [全体会議] 3回開催（6月、11月、2月）
 - [ワーキング部会] 6回開催（6月、7月、9月、11月、1月、2月）
 - 第一部会【テーマ】多世代交流、持続可能なコミュニティ
リーダー：東京大学大学院 牧野教授
 - 第二部会【テーマ】シニアの就労・起業、現役世代の社会参加
リーダー：ニッセイ基礎研究所 前田主任研究員
 - 第三部会【テーマ】シニアと地域参加
リーダー：ダイヤ高齢社会研究財団 澤岡主任研究員

(5) 2018年度の取組み

- ・ ネットワーク会議の開催
 - [全体会議] 3回開催（5月、9月、3月）
- ・ プロジェクト立ち上げ、実施
 - 第一部会 カッコイイおとなプロジェクト（リーダー：牧野教授）
 - 第二部会 生涯現役マルチライフ推進プロジェクト（リーダー：前田主任研究員）
 - 第三部会 ご近所ラボプロジェクト（リーダー：澤岡主任研究員）
- ・ かながわ人生100歳時代ポータルの立ち上げ

(6) 2019年度の取組み

- ・ ネットワーク会議の開催
 - [全体会議] 2回開催予定（9月、3月）
- ・ プロジェクトの推進、展開（会議は随時開催）
 - 第一部会 カッコイイおとなプロジェクト（リーダー：牧野教授）
 - 第二部会 生涯現役マルチライフ推進プロジェクト（リーダー：前田主任研究員）
 - 第三部会 ご近所ラボプロジェクト（リーダー：澤岡主任研究員）
- ・ かながわ人生100歳時代ポータルの活用推進、PR
- ・ ネットワークの自走化に向けた新たなプロジェクトの試行
 - [名称] この指とまれプロジェクト